

区・自治会活動に関するアンケート結果報告書 (住民アンケート結果)

令和 8 年 5 月実施 / Web 回答

目次

1. 実施概要.....	2
2. 回答者属性.....	2
3. アンケート結果の概要.....	5
4. 設問別分析.....	6
4-1. 区・自治会活動への意義認識	6
4-2. 現在の活動で負担が大きいと感じるもの	7
4-3. 役員を引き受けやすくする条件	8
4-4. 情報発信・デジタル化の進め方.....	9
4-5. もっと知りたい・公開した方がよい情報.....	9
4-6. 未加入・退会理由.....	10
4-7. 未加入者が加入しやすくなる条件.....	10
4-8. 将来も残すべき活動	11
5. 自由記述意見の整理.....	11
5-1. 行事・出払い・会議の見直し.....	12
5-2. 会費・集金・金銭負担.....	12
5-3. 情報公開・説明不足の解消.....	12
5-4. 村と区の役割分担見直し.....	12
5-5. 役員・担い手負担の軽減.....	13
5-6. 交流・つながりづくり	13
5-7. 防災・環境美化の重視.....	13
5-8. デジタル化・情報発信.....	13
6. 総合考察.....	14
7. まとめ.....	14

1. 実施概要

本調査は、区・自治会活動に対する住民意識、加入状況、負担感、今後求められる改善策を把握し、持続可能な地域運営の検討に活用することを目的として実施した。

項目	内容
調査名称	区・自治会活動に関するアンケート
実施時期	令和 8 年 5 月
周知方法	広報はら 5 月号チラシ全戸配布、村ホームページで募集
回答方法	Web 回答のみ
回答者数	104 人
回答率	Web 公募方式のため厳密な回収率は算出していない
留意事項	未加入者・退会者等の回答数は 12 人と少ないため、傾向把握として解釈する

2. 回答者属性

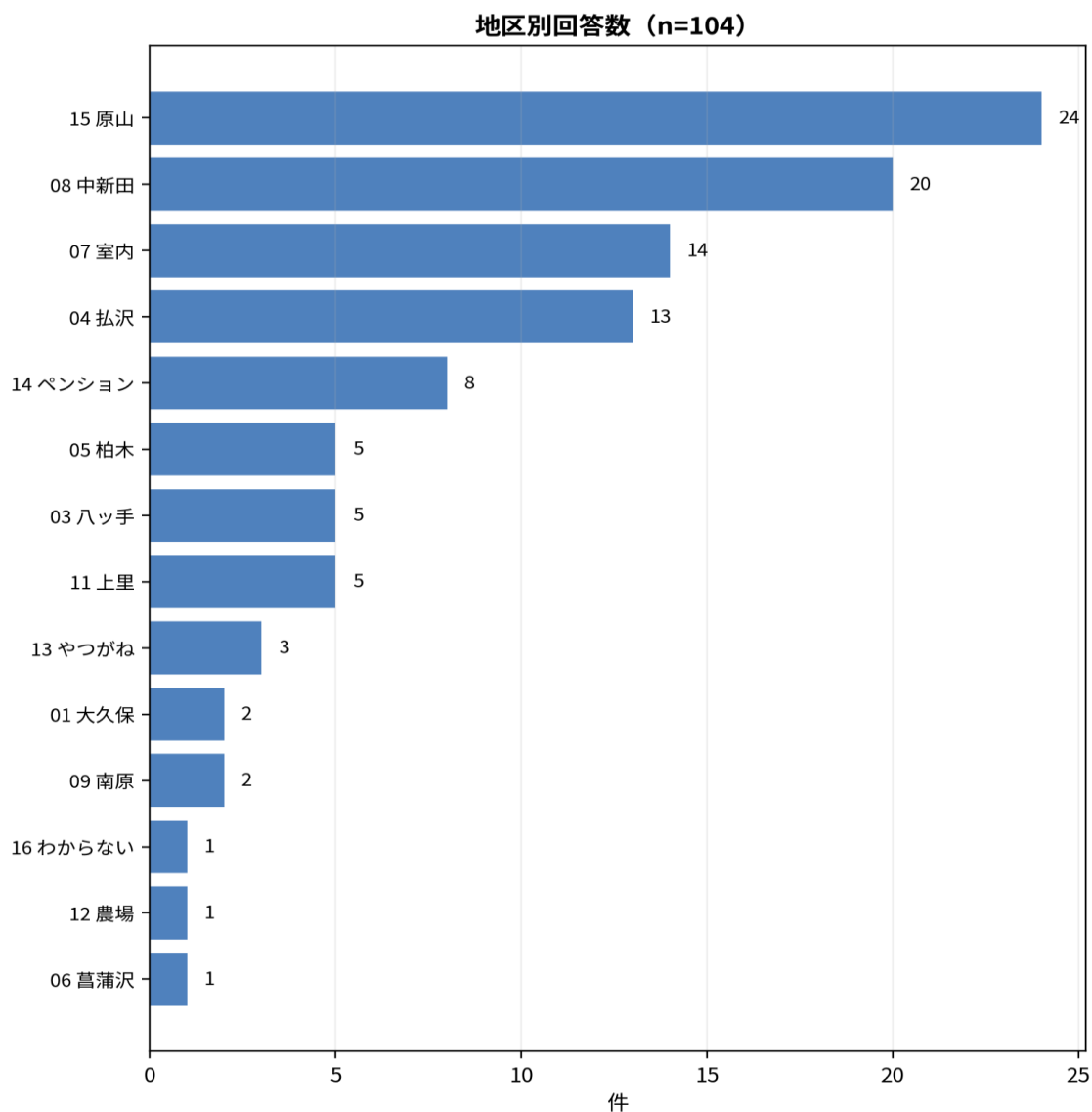


図 1 地区別回答数

区分	人数	構成比
家族構成:夫婦のみ世帯	40 人	38.5%
家族構成:子育て世帯	27 人	26.0%
家族構成:親子世帯	18 人	17.3%
家族構成:単身世帯	15 人	14.4%
家族構成:3世代以上の世帯	4 人	3.8%
居住年数:5～10 年未満	25 人	24.0%
居住年数:10～20 年未満	23 人	22.1%
居住年数:5 年未満	20 人	19.2%
居住年数:20～30 年未満	20 人	19.2%
居住年数:30～40 年未満	8 人	7.7%
居住年数:50 年以上	4 人	3.8%
居住年数:40～50 年未満	4 人	3.8%

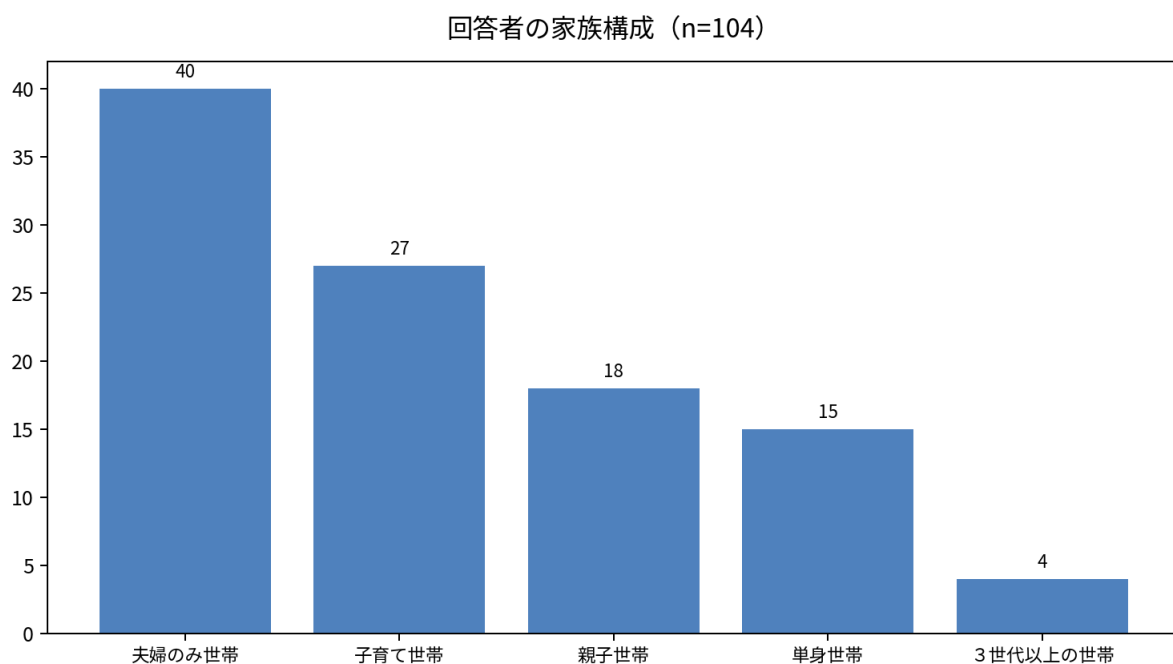


図 2 回答者の家族構成

加入状況 (n=104)

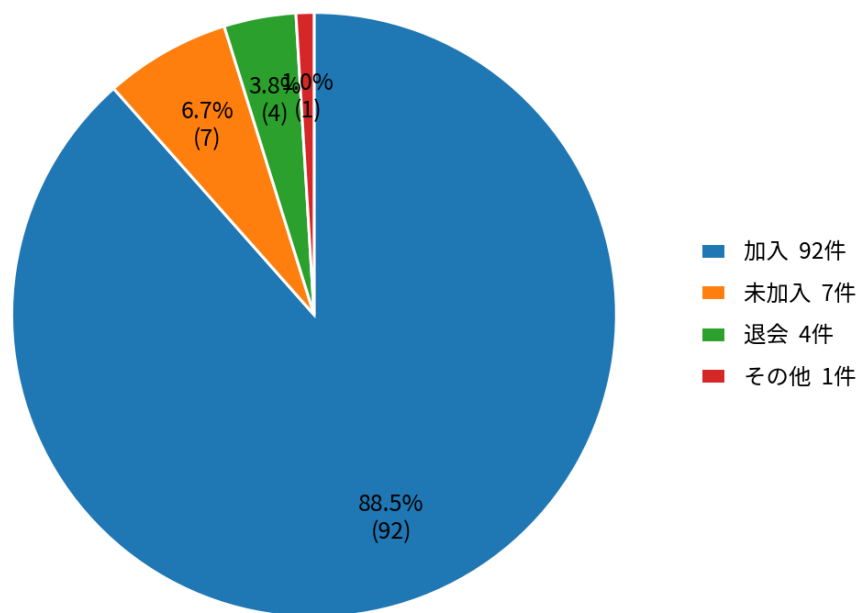


図 3 加入状況

項目	件数	構成比
加入	92	88.5%
未加入	7	6.7%
退会	4	3.8%
その他	1	1.0%

近所付き合いの程度 (n=104)

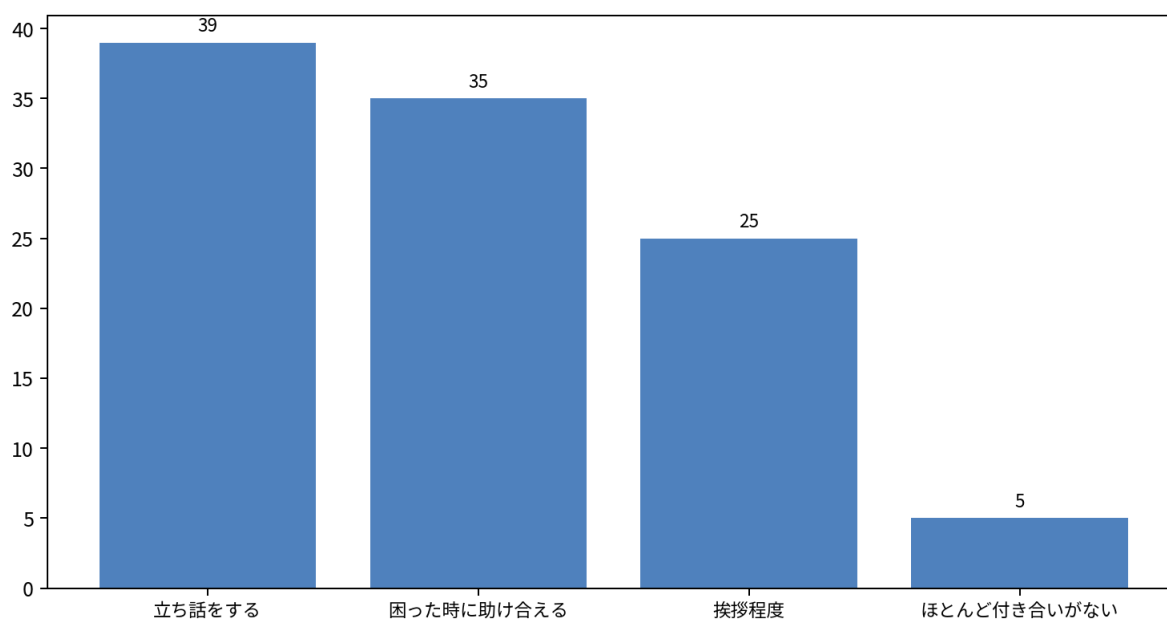


図 4 近所付き合いの程度

家族構成は『夫婦のみ世帯』40 人(38.5%)が最も多く、次いで『子育て世帯』27 人(26.0%)、『親子世帯』18 人(17.3%)であった。居住年数は『5～10 年未満』25 人(24.0%)、『10～20 年未満』23 人(22.1%)、『5 年未満』20 人(19.2%)と比較的新しい居住者層も多い。

加入状況は加入者 92 人(88.5%)が多数を占めた一方、未加入・退会等は 12 人(11.5%)であった。近所付き合いは『立ち話をする』39 人(37.5%)と『困った時に助け合える』35 人(33.7%)が中心で、地域内の一定のつながりは維持されている。

3. アンケート結果の概要

主な結果

- ・加入者の多くは区・自治会活動の意義を認めている一方、負担の大きさと運営方法の見直しを強く求めている。
- ・負担が大きい活動は、出払い、募金・会費の集金、行事参加が上位であり、時間負担と実務負担が集中している。
- ・役員を引き受けやすくする条件として、会議削減と LINE 等の活用、役割の細分化、未経験者向け支援が多く挙げられた。
- ・未加入・退会理由は、会費負担、メリット不足、役員負担への不安が中心であり、加入促進には透明性向上と負担軽減が不可欠である。
- ・将来も残すべき活動は、防災、環境美化、冬期道路融雪管理など生活基盤に直結する機能が上位であった。

4. 設問別分析

4-1. 区・自治会活動への意義認識

活動への意義認識（加入者 n=92）

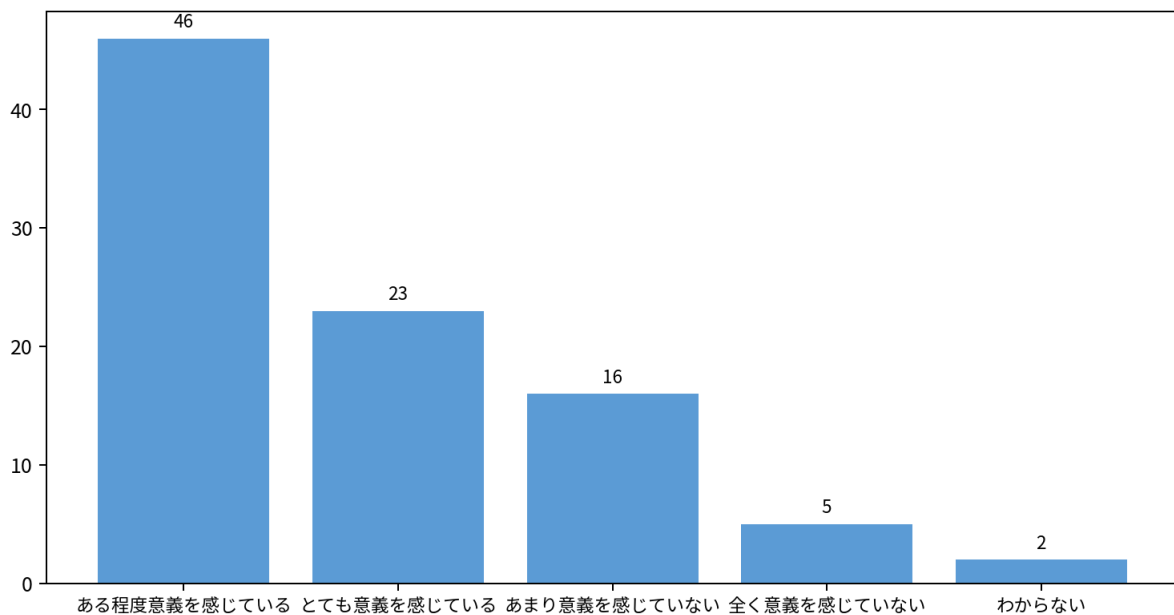


図 4 活動への意義認識

加入者 92 人のうち、『ある程度意義を感じている』46 人(50.0%)、『とても意義を感じている』23 人(25.0%)で、合わせて 75.0%が一定の意義を認めている。

一方で、『あまり意義を感じていない』『全く意義を感じていない』も計 21 人(22.8%)あり、活動の必要性そのものよりも、負担感や分かりにくさが評価を下げている可能性がある。

読み取れること

- ・地域防災や生活環境の維持など、必要な機能への評価は高い。
- ・ただし、参加の仕方や役割分担が分かりにくいと、意義の理解につながりにくい。
- ・今後は「何のための活動か」を可視化し、成果が伝わる説明が重要である。

4-2. 現在の活動で負担が大きいと感じるもの

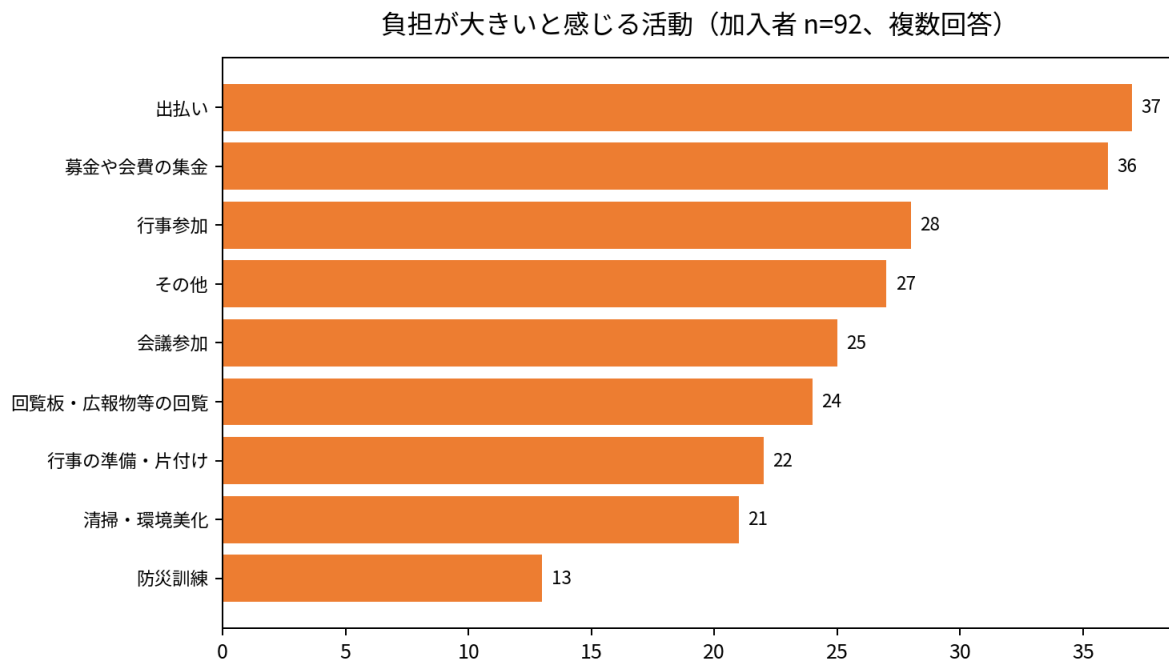


図 5 負担が大きい活動

加入者で負担感が高かった項目は、出払い(37 人、40.2%)、募金や会費の集金(36 人、39.1%)、行事参加(28 人、30.4%)であった。特に出払いと集金は約 4 割が選択しており、継続的な実務負担が集中している。

自由記述では、仕事や子育てとの両立の難しさ、欠席時の負担金、会議や行事準備の拘束時間、慣例的に続いている活動への疑問が多くみられた。

施策への示唆

- ・定例的な作業・集金・配布を見直し、できる限りデジタル化や外部委託を進める。
- ・行事ごとに必要性を点検し、参加を前提とした運営から選択型・柔軟型へ移行する。
- ・区ごとの慣例差が大きい可能性があるため、見直しの共通指針を村が示すことが望ましい。

4-3. 役員を引き受けやすくする条件

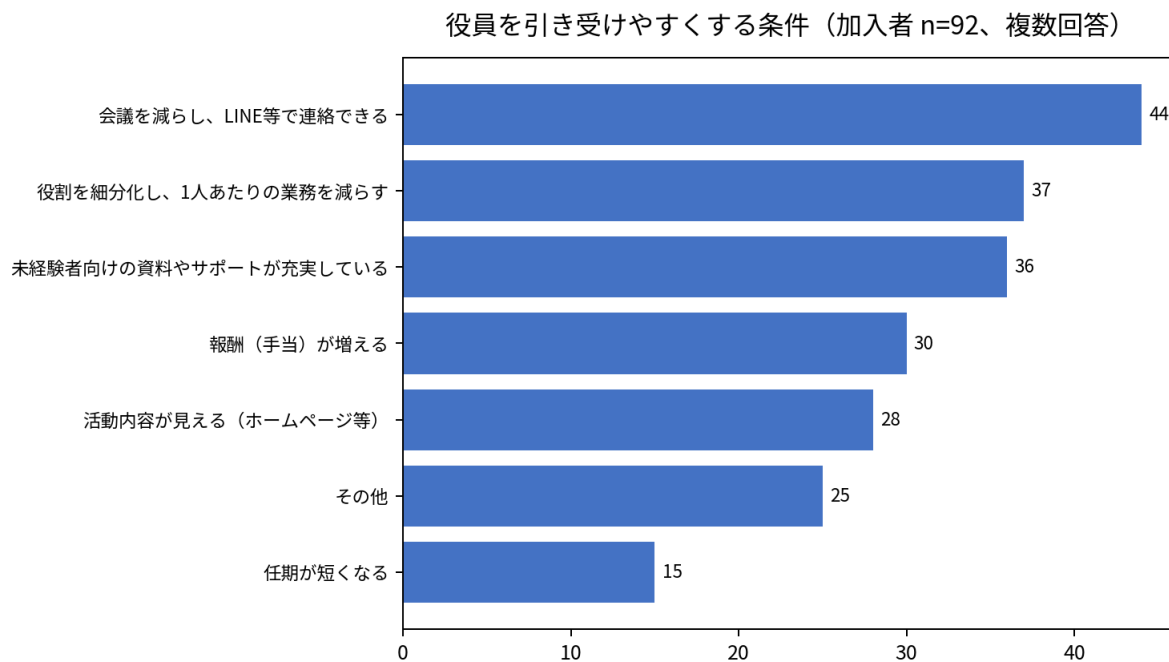


図 6 役員を引き受けやすくする条件

役員を引き受けやすくする条件としては、会議を減らし、LINE 等で連絡できる（44 人、47.8%）、役割を細分化し、1 人あたりの業務を減らす（37 人、40.2%）、未経験者向けの資料やサポートが充実している（36 人、39.1%）が上位であった。『会議を減らし、LINE 等で連絡できる』は 47.8%で最も高く、運営方法の現代化が強く求められている。

また、役割の細分化や未経験者向け資料の充実も約 4 割に達しており、「やり方が分からない」「1 人に負担が集中する」という不安が役員忌避の背景にあると考えられる。

今後の方向性

- ・会議資料・連絡・日程調整のデジタル化を進める。
- ・役員業務を標準化し、マニュアル化・引継ぎ簡素化を図る。
- ・短期・分担型・補助役配置など、引き受けやすい役職設計へ再編する。

4-4. 情報発信・デジタル化の進め方

情報発信・デジタル化の進め方 (n=104)

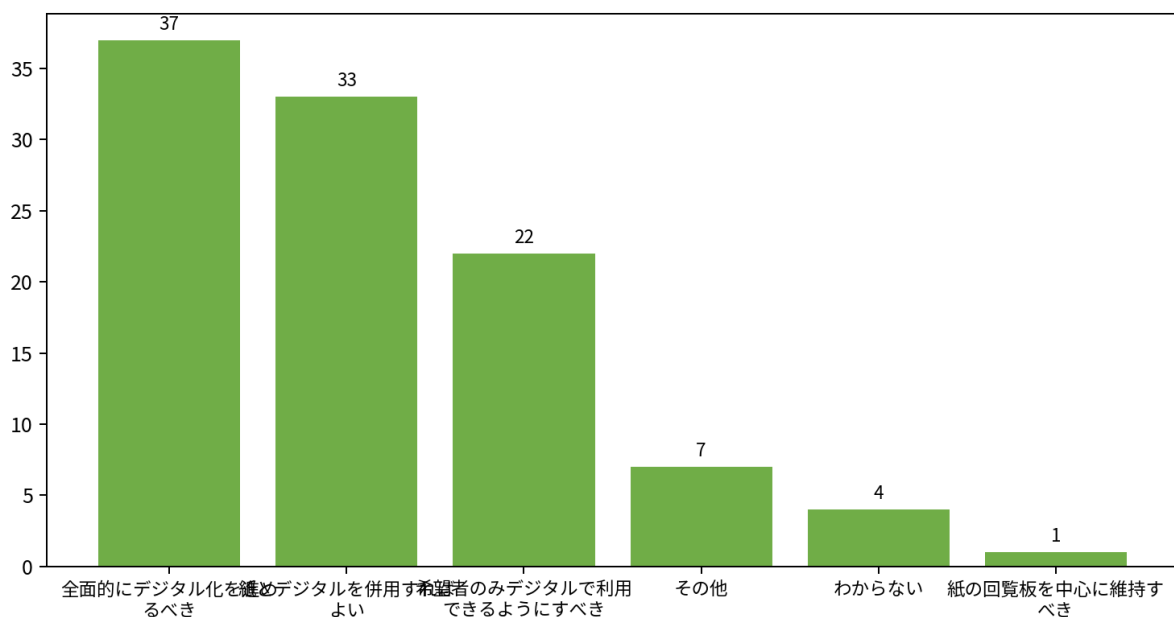


図 7 情報発信・デジタル化の進め方

情報発信の進め方は、『全面的にデジタル化を進めるべき』37人(35.6%)、『紙とデジタルを併用すればよい』33人(31.7%)、『希望者のみデジタルで利用できるようにすべき』22人(21.2%)であった。

デジタル化への期待は大きいですが、紙の必要性も残っており、当面は「併用」を基本にしつつ、役員負担の大きい連絡・回覧・集金から優先して見直すことが現実的である。

4-5. もっと知りたい・公開した方がよい情報

項目	人数	割合
加入するメリットや地域での役割	52 人	50.0%
役員の役割や活動内容	42 人	40.4%
年間の行事や活動スケジュール	42 人	40.4%
会費の使い道や収支の状況	41 人	39.4%
どの程度の負担(時間・回数)があるのか	36 人	34.6%
防災や見守りなどの具体的な取組内容	31 人	29.8%
役員の決め方や仕組み	23 人	22.1%

公開ニーズが高かったのは、加入するメリットや地域での役割(52人、50.0%)、役員の役割や活動内容(42人、40.4%)、年間の行事や活動スケジュール(42人、40.4%)であった。住民は単に活動結果だけでなく、『加入すると何を担うのか』『何にお金が使われるのか』『どれくらい時間がかかるのか』といった実務情報を求めている。

加入促進や不信感の解消には、活動の理念よりも、具体的な負担・費用・役割・年間予定の見える化が有効である。

4-6. 未加入・退会理由

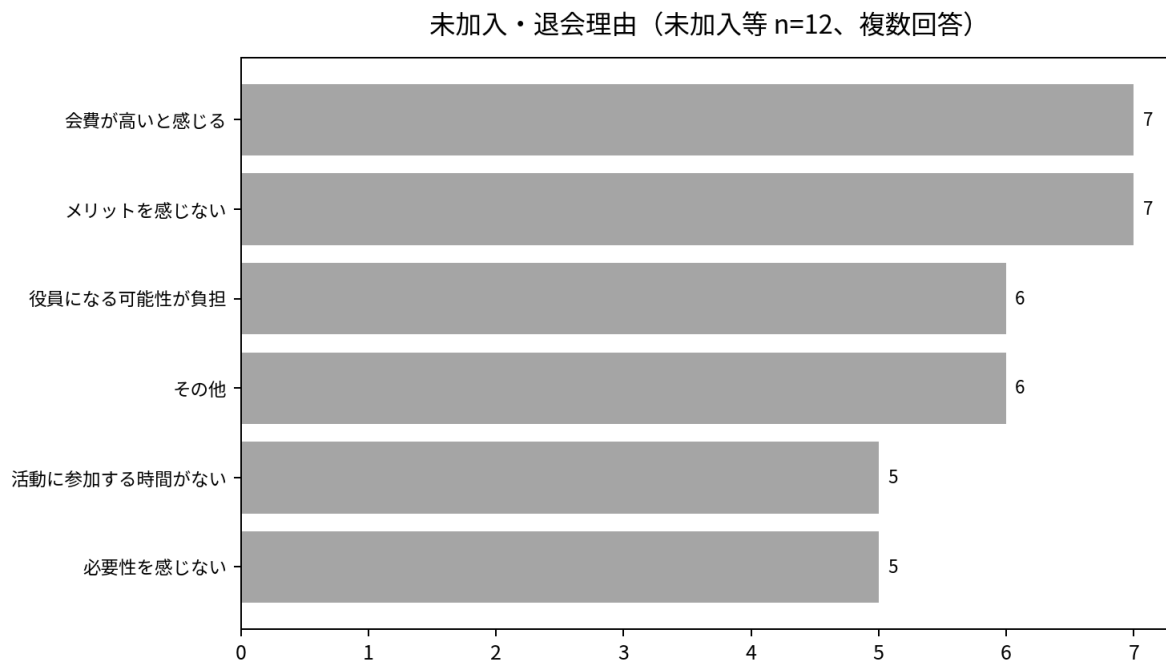


図 8 未加入・退会理由

未加入・退会等 12 人の理由では、会費が高いと感じる（7 人、58.3%）、メリットを感じない（7 人、58.3%）、役員になる可能性が負担（6 人、50.0%）が上位であった。会費負担、メリット不足、役員負担への不安が重なり、加入のハードルを高めている。

自由記述では、説明不足、不透明な会計、強制感のある運営、仕事や家庭事情との不適合などが挙げられた。少数回答ではあるが、加入をためらう要因が具体的に示されている。

4-7. 未加入者が加入しやすくなる条件

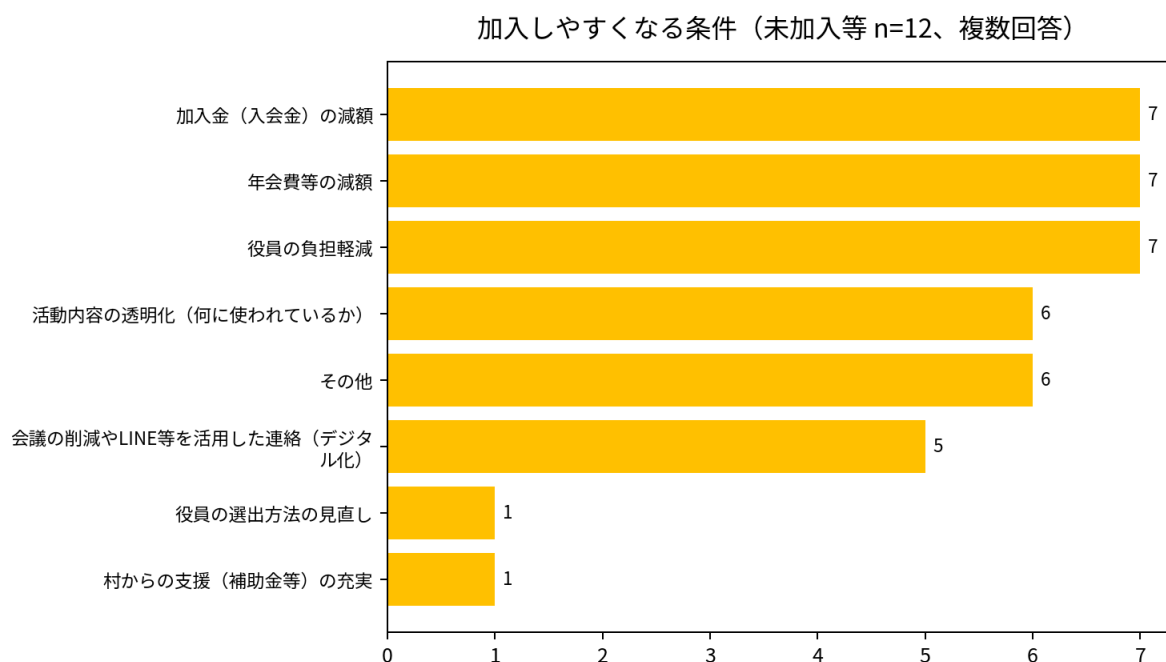


図 9 加入しやすくなる条件

加入しやすくなる条件では、加入金(入会金)の減額(7人、58.3%)、年会費等の減額(7人、58.3%)、役員の負担軽減(7人、58.3%)がいずれも58.3%で並んだ。次いで『活動内容の透明化』6人(50.0%)、『会議削減やLINE等を活用した連絡』5人(41.7%)が続いた。

加入促進の鍵は、勧誘強化よりも「負担・費用・運営の見直し」と「納得できる説明」にある。加入者向け改善と未加入者向け改善は、ほぼ同じ方向を向いている。

4-8. 将来も残すべき活動

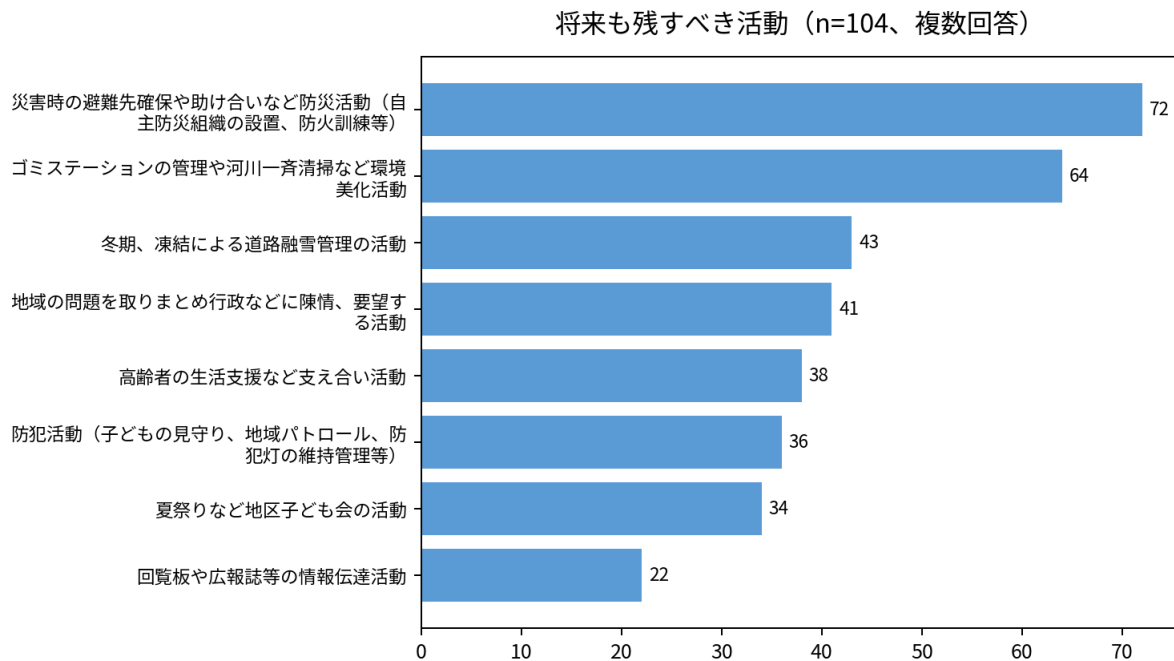


図 10 将来も残すべき活動

将来も残すべき活動としては、災害時の避難先確保や助け合いなど防災活動(自主防災組織の設置、防火訓練等)(72人、69.2%)、ゴミステーションの管理や河川一斉清掃など環境美化活動(64人、61.5%)、冬期、凍結による道路融雪管理の活動(43人、41.3%)が上位であった。いずれも生活の安全・衛生・基盤維持に直結する項目であり、区・自治会に期待される中核機能が明確に表れている。

一方、レクリエーション活動や一部の情報伝達活動は相対的に低く、今後は「残す機能」と「見直す活動」を切り分けて再設計する必要がある。

5. 自由記述意見の整理

主なテーマ	該当回答者数
村と区の役割分担見直し	29人
会費・集金・金銭負担	26人
行事・出払い・会議の見直し	24人
役員・担い手負担の軽減	24人
情報公開・説明不足の解消	23人
防災・環境美化の重視	13人
デジタル化・情報発信	12人
交流・つながりづくり	9人

自由記述を分類すると、役員負担の軽減、村と区の役割分担の見直し、会費・集金負担、行事や出払いの見直し、情報公開の充実に関する意見が多かった。

5-1. 行事・出払い・会議の見直し

- 行事や会議、出払いの回数や内容が多く、仕事や家庭との両立が難しいという意見がみられた。
- 運動会やレクリエーション行事などについて、参加者が限られているにもかかわらず役員や一部住民の負担が大きいとして、廃止や縮小を求める声があった。
- 出払いについては、参加できない場合の出不足金や、作業内容の負担感に対する不満があり、制度そのものの見直しを求める意見があった。
- 行事の目的や必要性が十分に共有されておらず、「昔からやっているから続けている」と感じられる活動については再検討が必要との指摘があった。
- 防災や環境美化など必要性の高い活動に絞り、親睦行事や飲食を伴う行事は参加希望者中心で実施すべきという意見もあった。

5-2. 会費・集金・金銭負担

- 区費、入区費、年会費、行事欠席時の負担金などが高く、加入や継続の負担になっているという意見が複数みられた。
- 会費の使い道や徴収根拠が分かりにくく、十分な説明がないことが不信感や負担感につながっているとの指摘があった。
- 現金による集金は、集金する側・支払う側の双方に負担が大きいため、口座振替やオンライン決済などの導入を求める意見があった。
- 入区費や年会費を減額・廃止すれば、未加入世帯や転入者が加入しやすくなるのではないかという意見があった。
- 環境美化や道路管理など公益性の高い活動については、区費だけでなく村の補助や報酬制度を検討すべきという声もあった。

5-3. 情報公開・説明不足の解消

- 転入時や加入時に、区・自治会の仕組み、会費、役員、行事、ルールについて十分な説明がなかったという意見が多くみられた。
- 役員の仕事内容、選出方法、任期、年間スケジュール、活動頻度などを事前に分かりやすく示してほしいという要望があった。
- 会費の使途や収支、補助金の内訳などを公開し、住民が納得して参加できるようにする必要があるとの意見があった。
- 移住者には地域独自の慣習や財産区、区有林、堰、境界管理などが分かりにくいため、基本的な情報を明文化して共有してほしいという声があった。
- 区・自治会の活動内容や加入メリットが見えにくいため、パンフレットやホームページなどで分かりやすく整理することが必要とされた。

5-4. 村と区の役割分担見直し

- 道路補修、側溝・水路管理、草刈り、ごみステーション管理など、本来は村が担うべきではないかという意見が複数みられた。
- 村主催事業や行政からの依頼が区・自治会の役員負担を増やしているとの指摘があり、村と区の業務分担を見直すべきとの声があった。
- 区・自治会に任せきりにするのではなく、村が主体的に支援・関与し、必要な部分は行政サービスとして担うべきという意見があった。
- 区・自治会によって会費や役割、サービスに差があるため、村として一定の基準や情報整理を行う必要があるとの指摘があった。

- 区・自治会は地域課題を行政につなぐ重要な役割を持っており、村が要望への対応状況を示すことで、活動の意義が高まるとの意見もあった。

5-5. 役員・担い手負担の軽減

- 区長や役員の業務量が多く、現役世代や子育て世帯には負担が大きいという意見が多くみられた。
- 役員の役割を細分化し、1人に負担が集中しないようにすることや、複数人で分担する体制を求める声があった。
- 役員業務のマニュアル化、引き継ぎ資料の整備、未経験者へのサポート体制が必要との意見があった。
- 区長や事務局業務など負担の大きい役職については、報酬の増額、外部委託、事務代行の導入を検討すべきという意見があった。
- 役員のなり手不足を解消するためには、任期短縮、会議削減、オンライン化、業務の簡素化を進める必要があるとされた。

5-6. 交流・つながりづくり

- 区・自治会は負担だけでなく、住民同士の顔が見える関係づくりや助け合いの場として重要だという意見があった。
- 単身世帯や移住者からは、地域の人と交流したい気持ちはあるものの、参加のきっかけや受け入れの場が少ないという声が目立った。
- 集金や役割だけを求められ、交流や親睦の機会がないと、加入する意味を感じにくいという意見があった。
- 子どもや若い世代が地域と関わる機会をつくることで、将来の担い手づくりや地域への愛着につながるとの意見があった。ただし、交流行事は強制ではなく、参加しやすく楽しいものにすることが重要であり、負担感のある行事とは区別して考える必要があるとの意見があった。

5-7. 防災・環境美化の重視

- 防災、災害時の助け合い、安否確認、避難体制づくりは、区・自治会活動として残すべき重要な役割だという意見が多くみられた。
- ごみステーション管理、河川清掃、草刈り、道路や水路の維持など、生活環境を守る活動は必要性が高いとする意見があった。
- 一方で、これらの活動を一部住民の無償労働に頼り続けることには限界があり、村の支援や報酬制度を検討すべきという声もあった。
- 区費を払っている世帯と未加入世帯との間で、ゴミステーション利用や防犯灯維持などに不公平感があるとの意見があった。
- 防災や環境美化の意義を分かりやすく伝えることで、加入や参加への理解につながるのではないかとする意見もあった。

5-8. デジタル化・情報発信

- 回覧板、広報物配布、会議連絡、集金、出欠確認などについて、LINE やメール、ホームページ、オンラインフォームを活用して負担を減らしてほしいという意見が多くみられた。
- 紙の回覧板や広報物の配布は、役員や班長の負担が大きいため、希望者からデジタル化を進めるべきという意見があった。
- 会議や打ち合わせは、オンライン参加や書面・チャットでの確認を可能にし、拘束時間を減らす工夫が求められていた。
- デジタル化を進める場合でも、高齢者やスマートフォン等に不慣れな人に配慮し、紙とデジタルの併用を望む意見もあった。
- 区・自治会ごとに負担をかけて情報発信を行うのではなく、村が共通のプラットフォームや仕組みを提供してほしいという意見があった。

6. 総合考察

現状から見えること

- ・住民は区・自治会の存在意義そのものを否定しているわけではなく、防災・環境美化・生活基盤維持などの必要機能は高く評価している。
- ・一方で、役員負担、集金、出払い、会議、行事運営などの方法が、現在の就労・子育て・高齢化の実情に合わなくなっている。
- ・「活動の必要性は分かるが、今のやり方では担いにくい」という構図が、加入継続・役員確保の課題になっている。

住民ニーズ

- ・負担の平準化と役割の細分化
- ・費用・会計・役割・年間予定の見える化
- ・紙とデジタルを組み合わせた実務負担の削減
- ・村と区・自治会の役割分担の再整理
- ・加入のメリットと必要性が伝わる丁寧な説明

今後の方向性

- ・まずは負担の大きい業務を洗い出し、廃止・縮小・外部化・デジタル化を検討する。
- ・区ごとの運営情報を標準様式で公開し、転入者や若年世帯にも分かる説明資料を整備する。
- ・防災・環境美化・要望集約など、残すべき機能を中心に運営を再構成する。
- ・役員選出や引継ぎ方法を見直し、短期・分担型・サポート付きの仕組みへ転換する。

7. まとめ

本アンケートから、区・自治会に期待される役割は依然として大きい一方、その運営方法は時代に合わせた見直しが必要であることが明らかになった。特に、防災や環境美化などの生活基盤に直結する活動は重視されており、今後も維持すべき中心機能といえる。

今後は、住民が無理なく関われる仕組みへ再設計し、負担の見直し、情報公開、デジタル活用、村と区・自治会の役割整理を一体的に進めることが重要である。これにより、加入促進だけでなく、既加入者の納得感と継続参加も高めることが期待される。